

第3期中期目標期間における重点的取組 **【戦略6】**

第3期中期目標期間における重点的取組に係るビジョン

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。第3期中期目標期間においては、「徳島の地(知)の拠点」として、地方創生及びグローバル化の視点から、産業界や行政さらには住民の期待に応え、地域振興の核となる「人材」教育や研究など、地域貢献に重点をおいた取組みを進めるとともに、本学の強みや特色のある分野では、我が国(あるいは世界)をリードする教育研究を重点的に推進することとし、資源の再配分による全学的な組織改革を基軸として、教育研究機能の強化を図る。

地域のニーズを踏まえた人材育成については、医歯薬学部に加えて、新たに設置した生物資源産業学部や理工学部における分野連携教育によりイノベーションの創出ができる人材、並びに世界で活躍するグローバルリーダー及びグローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材を育成するとともに、大学院の新設・改組等による高度専門職業人を養成する。

また、本学の「理工系」、「生命系」の強みを活かし、特色である「酵素」、「LED」、「生物資源」領域などにおいて、先端酵素学研究所やポストLEDフォトニクス研究所の創設などによる研究拠点の形成や医歯薬学研究所、社会産業理工学研究所を中心に異分野融合型の最先端の特色ある研究の強化を図る。また、大学発イノベーションの創出による大学発ベンチャー企業の実立等により、大学の収益を上げる。

さらに、これら教育研究機能の充実強化を通じ、地域自治体や産業界等との連携を深めるとともに、徳島県が学県一致で取り組む「VS東京『とくしま回帰』総合戦略」の主要プレイヤーとして、「県内若者の地元定着」や「雇用の創出」などに大きな役割を果たし、徳島の地方創生に貢献する。

戦略6: 地(知)の拠点機能の充実・強化と地域産学官連携による地方創生への貢献

- 【評価指標】**
- > 地域インターンシップ参加人数
 - > 地域との対話の場の設定件数
 - > 協定等による地域課題解決事業等の取組件数
 - > 県内自治体、産業界との共同研究件数

取組11

県内就職率向上と雇用創出による若者の地元定着促進

「とくしま元気イノベーション人材育成プログラム」による教育改革を通じた地元就職率の向上と雇用創出

※平成27年度採択「地(知)の拠点大学による地域創成事業」

取組12

地域産学官連携による「人づくり」、「仕事づくり」による地方創成の実現のための取組推進

> 生物資源産業学部と県との研究拠点を核に「産学官」の連携強化を図り、「アグリサイエンスゾーン」を構築し、農林水産業の成長産業化を推進

取組13

「組織」対「組織」の地域連携体制の強化

> 本部拠点サテライトオフィスの充実・強化による地域人材育成と課題解決事業等の展開

> 地域社会や企業からのニーズに応じたオーダーメイド型教育プログラムによる地域産業人材育成事業等を実施 など

平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～ とくしま元気イノベーション人材育成プログラム

徳島の課題 …… 人口減少・超高齢社会 ●若年層人口の流出 ●厳しい財政状況

徳島の可能性 …… 徳島県で雇用創出が期待される4分野

徳島大学教育カリキュラム改革

外部評価委員会

雇用創出に向けた事業

VS 東京「とくしま回帰」総合戦略

数値目標 県内就職率を10%増

地域資源を活用した農林水産業の成長産業化を支える技術開発 地方創生 農林水産業の成長産業化実現に向けた人材育成

農林水産業の成長産業化を実現するための取組

徳島大学 生物資源産業学部

6次産業化教育の展開及び研究開発の推進に関する協定

産学官による農林水産業の成長産業化等に関する協定

農林水産業の成長産業化を支える技術開発

農林水産業の成長産業化を実現するための取組

期待される効果

1. 人材育成や地域課題解決の取組みを通じた地方創生の実現
2. 生産性を飛躍的に向上させ産業競争力向上が図れる
3. 高付加価値の中産層地域を志向した新規産業技術創出による雇用創出が可能となる
4. 地域高所得の新たな用途開発等により、食品、化粧品、医薬品等の新規創出が可能となる
5. 高所得の育成促進し、資源活用強化が可能となり、国内外への競争力向上が可能となる

取組概要

徳島大学 人と地域共創センターを新たに整備することにより、リミット教育や実践的インターンシップなどを融合させた新しい教育プログラムを構築し、地域人材の育成、定着を図るとともに、地域自治体との協定等に基づき組織対組織の地域連携活動の促進を図る。

必要性 重要性

徳島大学 人と地域共創センター

地域人材育成

協働教育

共同実践

地域人材育成

協働教育

共同実践

効果

生涯学習の拠点として多様な人材の学びの場を提供する。学部・大学院での社会人の学び直し等のためリミット教育への窓口・指図役を担う。実践型インターンシップ等を通じ、企業人を含めた人材育成とともに、共同研究などの地域に根ざした研究活動への機運を図る。地域人材の活用による地域課題解決活動により、自治体PNPOと連携した地域創造活動の成果により、大学のブランド力向上を目指す。

人生100年時代における創造的社会的に貢献できる地域人材の教育・研究を通じて、地域課題の解決と豊かな地域社会の創造を推進する。